

平成24年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度	<b>担当課室</b>	秘書課	課長 長屋 聡			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		<b>関係する計画、通知等</b>	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省職員の人事管理・給与計算を行う人事・給与関係業務情報システム(以下「人給システム」という。)を運用すること。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	人給システムの運用に必要な支援業務の外部委託等を実施し、人事・給与関係業務の効率化、合理化を図る。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					11
		補正予算					
		繰越し等					
		計					11
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	総務省職員の人事管理、給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せない。	成果実績					
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	人給システムの使用対象職員は人事、給与業務担当者約100名。毎月約6,000名の給与計算を実施。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	0	11				
	計	0	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	人給システムの毎月の処理は、多岐にわたり且つ多量であるデータについて約1週間程度といった限られた期間内に実施しなければならない。また、不測事態発生時には原因究明の上、応急的対応及び人給システムの構築元である人事院へ問合せ表を発行する等即時に対処する必要がある等、正確かつ迅速な対応が求められることから、効率的な運用を行うためには、本システムに関する高度な専門知識を必要とするもの。よって、本件は、その目的及び性質から上記の要件を満たし、本件を履行可能な者を入札により選定。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支払期限までの給与事務処理を遂行している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>現状 「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改定版))及び「人事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会)に基づき、人事院において構築した人事・給与関係業務情報システムへ平成24年6月から移行したが、旧給与システムとの入力方法の違い、必要入力データ量の増大、人給システムそのものの仕様の複雑さから、人事、給与担当者単独では、正しい給与計算結果を導き出すことは現在のところ不可能な状況である。</p> <p>今後の方針 24年度、25年度で、支援により得られた操作等のノウハウを蓄積、人事、給与担当者に随時提供し、人事、給与担当者が人給システムの操作実績を積み習熟すること、また、人事院設置のヘルプデスクにトラブル対応等のノウハウが蓄積されることにより、26年度以降は本事業を廃止予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
事業所管部局における点検が十分に行われている。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
総務省において新しい人事・給与関係業務情報システムの確実かつ安定的な運用に向けた支援を受けるための経費を要求する。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					